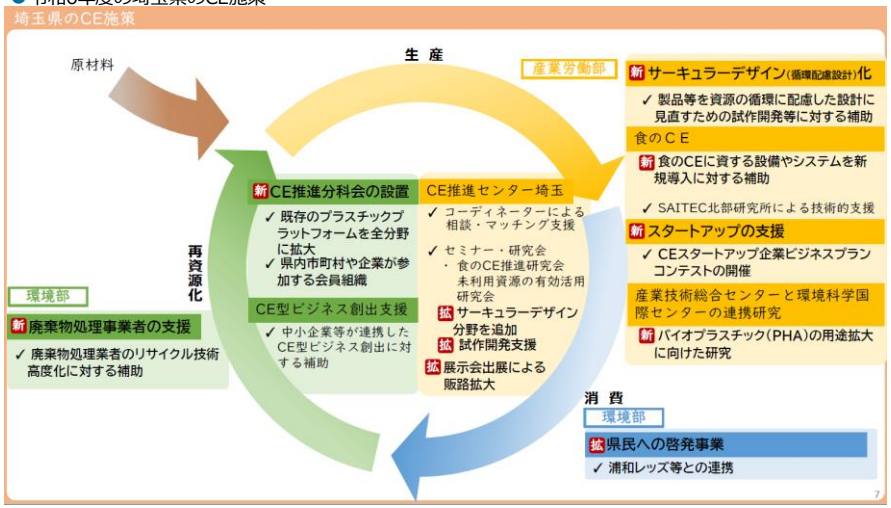
動静脈連携による「環境」と「経済」の両立

●令和6年度の埼玉県のCE施策



Outline　サーキュラーエコノミー推進センター埼玉のマッチング支援や財政支援等を通じて、リーディングプロジェクトを創出

【課題・背景】

県民・県内企業のサーキュラーエコノミーに対する認知度が低く（県民14%、県内企業16%）、企業間連携によるサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築ノウハウが不足していた。

【実施方針】

①県民・県内企業に対する普及啓発・情報発信

（企業向け）セミナーの開催、「彩の国ビジネスアリーナ」や大規模展示商談会への出展など

（県民向け）浦和レッズと連携した実証事業（PET分別回収）の実施など

②企業間のマッチング支援

令和5年6月に埼玉県振興公社に開設した「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」では、民間企業出身のコーディネーター5名を配置し相談対応やマッチングを実施。これまで562件の相談を受け、そのうち59件が商談に至る。また、企業や市町村等で構成する「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム サーキュラーエコノミー推進分科会」には285者が加盟。※数値は令和6年10月末時点。

③リーディングモデルの構築・展開

全国のスタートアップ企業を対象とした「埼玉県サーキュラーエコノミースタートアップビジネスプランコンテスト（CSUP）」を開催し、県外スタートアップ企業を県内に呼び込み、事業展開を支援する。また、補助制度を4メニュー（2種類は環境部、もう2種類は産業労働部）用意し、リーディングプロジェクトを創出。

Point①　知事のリーダーシップのもと、環境部と産業労働部が連携

「環境と経済の両立」を公約に掲げる大野県知事。環境部と産業労働部が連携し、環境の付加価値を高めつつ、経済的合理性を確保し継続していくことを目指す。

役割分担として、動脈の生産段階の企業に関しては、産業労働部がアプローチ。再資源化段階や消費者である県民への普及啓発は環境部で対応。また、各段階をつないでいけるように「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」でのビジネスマッチングや「サーキュラーエコノミー推進分科会」での会員連携などを支援している。

日頃から連携を意識して企業支援に当たっており、例えば、製造業の企業から廃棄物をアップサイクルしたいという相談があった場合、産業労働部だけでなく環境部も同行して相談に応じるなど、それぞれの強みを生かした企業支援を実施している。

Point②　市町村の自分ごと化を促すCEプラットフォーム「CE推進分科会」

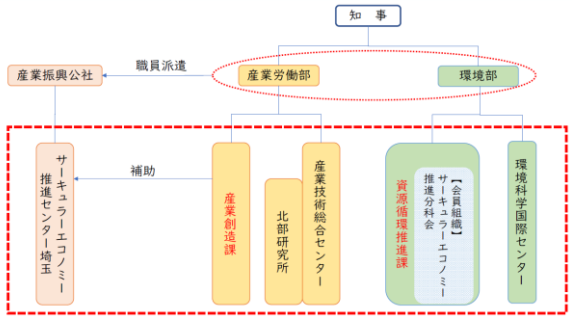
サーキュラーエコノミーの推進に取り組む企業、市町村等で構成する会員組織として、令和６年６月に設置。令和３年６月に設立した「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」を発展的に拡大し、対象分野をプラスチックから全分野に拡大して活動している。

先進事例や国の最新動向・法規制等の情報共有や会員のＣＥ推進事業（実証実験等）を後押ししていく。特徴としては県内市町村の9割以上が加盟（令和6年10月末時点）しており、市町村にもサーキュラーエコノミーの取組を促す。

Point③　県内集積が大きい食品製造業のCE転換を促進

県内には食品製造業が集積しているため「食のサーキュラーエコノミー」を推進。これまで食品分野の技術支援を行ってきた埼玉県産業技術総合センター北部研究所を「食の再資源化トライアル拠点」と位置付け、食のサーキュラーエコノミーに取り組む企業を応援。処理コストの削減と企業の多様な収益源の創出につなげることを目指す。

●埼玉県のサーキュラーエコノミー推進体制



●CE推進分科会キックオフイベント（令和6年7月8日）